番号 0960020 001

【1.基本情報】

	TIM TX2				
事業名	乳幼			見相談	
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター	
未来地図政策	子育て世代が安心できる支		支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	平成12 年度~	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市子ど	も・子育て支援プラン・岐阜市障害者計画

【2.事	業概要】				
事業	美の目的	子どもの発達に関する悩みや不安に対する相談・支援(保護者の不安を受け止め、具体的な育児方法をともに考える。)を行うことで、子どもの発達支援及び、保護者の育児不安や虐待リスクの軽減を図る。			
事業	美の内容	山幼児健診(1歳6か月児、3歳児、5歳児)や保育所(園)・認定こども園・幼稚園等で、発達の心配のあ 5乳幼児の発達相談に応じ、子どもの発達課題の確認、具体的な関わり方を伝えるほか、必要な支援 親子教室、幼児支援教室・児童発達支援事業・医療機関など)につなぐ。また、必要に応じ、市民健康 zンターや保育所(園)・認定こども園・幼稚園等関係機関との連絡調整及び連携を図る。			
事	何を	ことばの遅れ、落ち着きがない、集団活動が苦手等子どもの発達に関する相談(来所・電話・ 訪問)及び小児科医による診察			
事業の対	誰に (対象者・対 象者数)	発達の心配のある子どもとその保護者、それらの子どもに関わる教諭、保育士など			
象	どのくらい (具体的 数値で)	年間 延べ約2,000件			
令和元年度 (実施内容)		乳幼児相談 2,421件 エールぎふ診察室受診者数 340件 合計2,761件			

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

_	(1) ストロック・カーク	3.4.1のコスト						
I		平成29年度決算額		平成30年	平成30年度決算額		令和元年度決算額	
		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
	正規職員	16,484	520	16,484	520	17,680	520	
I	嘱託職員	16,068	1,560	16,068	1,560	16,224	1,560	
ĺ	アルバイト	0		0		0		
ĺ	計(A)	32,552	2,080	32,552	2,080	33,904	2,080	

(2)物にかかるコスト

(と) 181033330コスト		<b>V</b> 1			
	直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
L	直接事業費】 (B)	1,321	766	1,307	
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
	出張旅費	155	77	155	
項目	消耗品	161	278	280	
	委託料	352	411	334	
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)	
L	施設管理】※ (C)				
	計(D)=B+C	1,321	766	1,307	

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
=A+D	33.873	33.318	35.211	

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料•手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

<u>【5.</u>収支】

市負担額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	33,873	33,318	35,211

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業受益者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	
受益者数	1,816	2,495	2,761	
受益者負担額(千円)	0	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	18,653	13,354	12,753	

【7.指標】	
アウトプット評価	(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

						_
活動指標名	相談員配置人数		単	位	人	
	平成29年度	平成30年度			令和元年度	
目標値	8		8			8
実績値	8		8			8

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされた成果)					
成果指標名	発達相談及び診察のべ件数		単	位	件	
	平成29年度	平成30年	度		令和元年度	
目標値	1,800		2,000			2,000
実績値	1,816		2,495			2,761

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	乳幼児期は、基本的生活習慣の確立や社会性の育ちなど、親子ともに不安が多く個人差も大きいため、子育てが苦痛になる危険性が高く、この時期の相談支援は市民及び社会のニーズが高い。また、早期療育や就学後の継続支援について医師等へ相談することで不安の軽減、スムーズな支援につながっている。 身近な地域で相談支援を受けられることは重要であり、市が果たすべき役割は大きいが、発達支援体制整備への技術的助言、専門性確保のための必要な措置など国・県による支援は必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	専門知識を有する相談員等が市民及び関係機関からの相談にあたっている。適切な支援を提案することによって改善に向かう親子は多く、費用対効果は高いと考える。 乳幼児健診からの円滑な相談・支援の有効性や、育児支援、虐待への対応等の観点から、行政で実施する必要がある。また、就労する親も増加しており、乳幼児期を過ごす保育の場の多様化、児童発達支援など福祉サービスに対する期待の高まり等から、民間との協働、連携を進めていくことも重要である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	间	子どもの特性に合った適切な支援を継続的に受けることにより、子どもの抱える困難さ及び、保護者の子育てに関する不安感が軽減し、より幸せな生活を送ることができると期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子ども及び育てにくさを感じる保護者であれば誰でも 相談・支援できるよう、受益者負担を求めないことは適正と考える。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)		子どもと保護者の抱える不安や悩みが複雑化している中で、相談支援に必要とされる発達に関する専門性を確保しつつ、他の係や関係機関とのケース会議を通して、アセスメントカの向上を図ることで、保護者の育児能力の向上につなげる。

番号 0960020 002

【1 基本情報】

事業名			就学前巡	巡回相談		
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代	せが安心できる?	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成23 年度~ 年度		根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン、岐阜市障害者		

【2.事	業概要】	
事為	美の目的	保育所(園)・認定こども園・幼稚園等に対し、巡回相談を実施し、集団の中で困っている子ども、保護者及び保育者の困り感の低減・解消を図るとともに、幼児に対する保育の力量の向上、各所・園における就学前の保育、特別支援教育体制の整備、支援の充実を図る。
事第	美の内容	保育所(園)・認定こども園・幼稚園等からの申し込みにより、巡回相談員が子どもの発達確認 (保護者の同意あり)や 保育参観を行い、対象児への保育の方向性、具体的な支援方法を保 護者及び保育者と協議する。
事	何を	発達障がい児及び気になる子の属する保育所(園)·認定こども園·幼稚園等がもつ課題に対し、巡回相談員が相談支援を行う。
事業の対	誰に (対象者・対 象者数)	市内に在住する対象児の属する保育所(園)・認定こども園・幼稚園等
象	どのくらい (具体的 数値で)	年間 延べ約200件
令和元年度 (実施内容)		巡回訪問カ所数 延べ138ヶ所 (うち、保育所(園)62カ所、認定こども園31カ所、幼稚園36ヶ所、その他9ヶ所)。 相談利用児数 延べ138人

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年	平成29年度決算額		平成30年度決算額		度決算額
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	5,356	520	5,356	520	5,408	520
アルバイト	0		0		0	
計(A)	5,356	520	5,356	520	5,408	520

(2)物にかかるコスト					
直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
		46	91	130	
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
	出張旅費 46		71	102	
項目	出席者負担金	0	20	28	
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)	
【施設管理】※ (C)					
	計(D)=B+C	46	91	130	

(3)総コスト 総事業費(E) =A+D 平成29年度決算額(千円) 平成30年度決算額(千円) 令和元年度決算額(千円) 5,402 5,447 5,538

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	1,780	1,770	1,763
県支出金	854	964	1,033
市債			
使用料•手数料			
その他			
計(F)	2,634	2,734	2,796

ZOI-NAZ			
市負担額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	2,768	2,713	2,742

Tol-10 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	集団生活の中で困っているこども	集団生活の中で困っているこども	集団生活の中で困っているこども
受益者数	198	143	138
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,980	18,972	19,870

【7.指標】	
アウトプット評価	(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	訪問か所	単位		か所	
	平成29年度 平成3		Ę	令和元年度	
目標値	200		200		200
実績値	137		134		138

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ	た成果)				
成果指標名	利用のべ人数		単	位	人	
	平成29年度	平成30年原	度		令和元年度	
目標値	230		200			200
実績値	198		143			138

[8.評価]						
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)				
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	---------------------------------------	乳幼児期を過ごす保育の場の多様化、福祉サービス(児童発達支援事業)を利用する乳幼児の増加に伴い、コンサルテーション(異なる専門性を持つ複数の者が問題状況について検討し、よりよい援助のあり方を話し合う)を必要とする保育所(園)・認定こども園・幼稚園等は多い。  身近な地域で相談支援を受けられることは重要であり、市が果たすべき役割は大きいが、巡回相談への技術的助言、専門性確保のための必要な措置など国・県による支援は必要である。				
		SOURCE SCILL MILES ON MILES ON MILES				
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	高	専門知識を有する相談員が巡回にあたっている。適切な支援を提案 することによって改善に向かっており、費用対効果は高いと考える。				
(②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		行政が核となり様々な関係機関と協働・連携しているため、効率的に 支援できていると考える。				
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	子ども・保護者・保育者が抱える悩みを整理し、子どもの特性に合った保育方法を検討することは、対象となる子どもの困り感が低減するだけでなく、保育者の技量向上にもつながり、保育所(園)・幼稚園等の支援の質の向上も期待できる。				
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子どもを支援する公的な機関として、受益者負担を求 めないことは適正と考える。				
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	就学前の幼児の保育・教育現場の充実を図るため、巡回相談の申し込みの際、保育現場の困り感を事前に具体的に聞き取るなど、より 丁寧なコンサルテーションを実施する。				

番号 0960020 \_ 003

【1 基本情報】

【一本个情報】						
事業名	療育テープ(DVD)貸出					
担当部名	子ども未来部担当課名			名 子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代	<b>弋が安心できる</b>	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営 補助の種類※			実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12 年度~ 年度		根拠法令 関連計画※		ープ貸出事業実施要綱 ・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画	

【2.事	業概要】	
事業の目的		子どもの発達や障がいに関する正しい知識と理解を深め、望ましい育児や療育方法の修得を援助・普及し、子育て支援の促進、障がい児の福祉の向上に資することを目的とする。
事業の内容		乳幼児の発達や子育て、障がい児の療育に関するDVD等を所蔵し、希望者に貸出を行う。
事	何を	DVDの貸出
事業の対	誰に (対象者・対 象者数)	市民及び保育、教育、療育の関係者 など
象	どのくらい (具体的 数値で)	DVD69巻
令和元年度 (実施内容)		一般市民、学生、保護者、保育、教育、医療等の関係者を対象に、発達と障がいに関するDVD を無料で貸し出し、正しい知識と理解促進を図った。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1) (10000000000000000000000000000000000	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

	直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		141	111	83
直接事業費の主 な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	備品購入費	71	0	33
項目	消耗品	70	111	50
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
	施設管理】※ (C)			
計(D)=B+C		141	111	83

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	141	111	83

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他	141	111	83
計(F)	141	111	83

<u>【5.</u>収支】

10.40.2			
市負扣額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	0	0	0

10.4ハ ハランハ			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	貸出希望者	貸出希望者	貸出希望者
受益者数	14	8	18
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】					
アウトプット評価(資源	原投入(インプット)により産出した	活動(サービス))			
活動指標名	所蔵巻数		単	.位	巻
	亚什00左座	亚芹00左车			<b>人和二左</b> 应

活動指標名	<u></u>			位	巻	
平成29年度		平成30年度			令和元年度	
目標値	50	60		60		70
実績値	58		65			69

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ	た成果)				
成果指標名	貸出巻数		単	位	巻	
	平成29年度 平成30年		Ę		令和元年度	
目標値	60		60			60
実績値	28		14			33

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	子育てにコツのいる子への対応は、早期に周りの大人の適切な関わり方が大切であるため、正しい理解の普及を促進させる ために貸し出しの事業は必要。 市民に身近な窓口である市での実施が適当と考える。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	中	障がい児の療育に関するメディアは高価なものが多いため、市で所蔵して貸し出すことは、有意義と考える。
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	'	貸し出しの利便性等から、市民対象の実施が適当と考えるが、 広域的な実施の可能性を妨げるものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	子どもの発達や障がいに関する正しい知識と理解を深めることは、支援者の専門性の向上や保護者の安心感につながり、子 どものよりよい成長が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	Ф	著作権の関係で受益者負担を求めることは適当ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)		保護者や支援者の理解促進、市民啓発に繋がるように周知や貸出方法を改善し、幅広い利用に結び付ける。

番号 0960020 004

【1 基本情報】

【1.签件][刊】						
事業名	センター講座(市民向け)託児					
担当部名	子ども未来部担当課律			子ど	も・若者総合支援センター	
未来地図政策	子育て世代	<b>弋が安心できる</b>	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他) 補助の種類※			実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27 年度~ 年度		根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども	・子育て支援プラン、岐阜市障害者計画	

【2.事	業概要】	
事業の目的		子ども・若者総合支援センターが主催する講座等において、託児を実施することにより、乳幼児を抱える保護者が参加しやすい環境を作り、保護者が育児と自分自身に向き合う時間を確保し、育児負担の軽減を図る。
事業の内容		講座を開催する会場に子育てOB(シルバー人材センターに委託)を配置し、開催時間の間、参加者の子どもを預かる。
事	何を	講座開催中の託児
事業の対	誰に (対象者・対 象者数)	子ども・若者総合支援センター主催の講座等に参加するにあたり、子どもを預ける先がない保護者
象 どのくらし (具体的 数値で)		年間約60回
	D元年度 施内容)	ペアレント・トレーニング、就学に関する学習会、親子教室等延べ74講座で託児を実施した。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

_	(1/)(1-1) 10 (1-1)(1							
		平成29年	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
l		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
I	正規職員	0		0		0		
I	嘱託職員	0		0		0		
I	アルバイト	0		0		0		
I	計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)物にかかるコスト

直接経費		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	直接事業費】 (B)	352	411	334
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	委託料	352	411	334
項目				
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
	施設管理】※ (C)			
	計(D)=B+C	352	411	334

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	352	411	334

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金		111	107
県支出金		47	31
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	0	158	138

10.40.2			
市負担額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	352	253	196

TO:			
平成29年度		平成30年度	令和元年度
事業受益者	乳幼児の保護者	乳幼児の保護者	乳幼児の保護者
受益者数	181	192	161
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,945	1,318	1,217

【7.指標】

アウトプット評価	(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))
----------	------------------------------

活動指標名	援助者配置のべ人数			位	人	
	平成29年度	平成30年度			令和元年度	
目標値	148		150		15	50
実績値	148		155		1:	28

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ					
成果指標名	託児のべ人数		単	.位	人	
	平成29年度	平成30年原	ŧ		令和元年度	
目標値	222		200			200
実績値	181		192			161

【8.評価】						
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)				
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県))	高	乳幼児を抱える保護者を対象とした講座への参加を促進するために 託児を実施することは、市民・社会のニーズに合っている。				
※【1】【2】から		講座の主催者である市が、同時に託児も行うことは合理的である。				
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	盲	託児の申込受付は主催者が行い、シルバー人材センターが、預かった子どもの託児の場を開設、有資格者を配置することにより、低コストで事業を実施できている。				
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		シニア世代の起用及び数・質の上で安定した人材の配置が可能であれば、民間活用や市民協同は可能と考える。				
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から		託児の申し込みは年間約200件あり、子どもを預ける先の確保が困難な保護者が講座を受講でき、ゆったりと講座で学ぶ時間が確保され、育児負担感の軽減につながった。				
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	子どもを預ける先がない保護者であれば、誰でも利用できるよう、受 益者負担を求めないことは適正と考える。				
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状 維持	乳幼児を抱える保護者が安心して利用できるよう、託児の委託先の シルバー人材センターと意見交換を行いながら、託児スペースの環 境整備にも努めていく。				

番号 0960020 005

【1.基本情報】

L I - CEPT I I I TAL						
事業名	乳幼児支援(親子教室)					
担当部名	子ども:	未来部	担当課名	子ど	も・若者総合支援センター	
未来地図政策	子育て世代	せが安心できる?	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営 補助の種類※		その他	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12 年度~ 年度		根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン、 岐阜市障害者計画		

【2.事	業概要】	
事業の目的		乳幼児期の発達の遅れや障がいに対する早期の気づきと早期の対応が重要である。親子あそびを通し、情緒、運動、社会性等発達の遅れを軽減するとともに、保護者の育児を支援し、虐待リスク等の軽減を図る。
事業の内容		年齢、発達段階に応じたグループ支援(親子あそび)を通じて、人と関わる楽しさや、コミュニケーションの広がりを育てる。また、乳幼児の発達について、経過を観察し、必要な支援を見極めるとともに、保護者の子どもの特性(障がいを含む)受容を支援する。
事	何を	乳幼児の発達に関する早期の気づきと早期対応のための親子教室
業の対	誰に (対象者・対 象者数)	発達に心配のある乳幼児(1, 2歳児)及びその保護者
象	どのくらい (具体的 数値で)	24教室・月2回利用(概ね1年間)参加者(児)延べ約6,000人(乳幼児と保護者含む)
令和元年度(実施内容)		1歳6か月児健診、3歳児健診での要観察児等や発達に心配のある親子を対象に、発達、年齢、地域に応じたグループに分け、親子教室を開催。あそびを通じて、コミュニケーション意欲を高めるとともに、保護者に具体的な育児方法や対応を学んでもらう場とした。また保護者を丁寧にアセスメントして個別相談の充実を図り、子育て支援を行った。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1//(1-10/10/00-1	(1/)(1-10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/1					
	平成29年度決算額		平成30年	平成30年度決算額		度決算額
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正規職員	23,712	780	24,726	780	26,520	780
嘱託職員	7,956	780	10,712	1,040	10,816	1,040
アルバイト	2,288	520	2,392	520	2,444	520
計(A)	33,956	2,080	37,830	2,340	39,780	2,340

(2)物にかかるコスト

(2)		*1		
	直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
L	直接事業費】 (B)	813	1,812	914
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
-=	消耗品	413	441	277
項目	備品購入費	145	1,296	381
	旅費	76	75	135
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
L	施設管理】※ (C)			
	計(D)=B+C	813	1,812	914

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
=A+D	34.769	39.642	40.694	

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

10.42			
市負扣額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E一F)	34,769	39,642	40,694

Tol-10 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者	発達に心配のある乳幼児及び保護者
受益者数	324組	345組	306組
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】	
アウトプット評価	(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	親子教室開催	崖回数	単	単位		
	平成29年度	平成30年度			令和元年度	
目標値	380		380			380
実績値	414		445			449

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ					
成果指標名	親子教室参加人数		単	位	人	
	平成29年度	平成30年原	复		令和元年度	
目標値	6,500		6,000			6,000
実績値	6,188		6,228			5,872

[8.評価]						
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)				
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか)	高	発達支援を、乳幼児期から行うことで、保護者の子育て不安やストレス、虐待リスクを軽減し、子どもの二次障がい防止を期待できる。				
(②事業を市が担う必要があるか(民間·国·県)) ※【1】【2】から	12)	乳幼児健診などの発見からスムーズな支援が必要であり、身近な市 での実施が必要。				
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	ф	集団活動の中で経過観察を行い、タイムリーに個々の子どもに合わせた支援を行っており効率性は高い。				
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	Т	広域実施よりも身近な地域での実施及び、乳幼児健診との連携が不可欠なため、市での実施が求められている。市が、経過を見ながら、専門性をもった民間を一部活用することは検討できる。				
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	⋴	市民の利便性を重視して、市内5か所で実施している。また、保護者の育児不安や子どもの発達や特性理解のために、個別相談を充実させ、親子教室のほかに個別相談を443件行い、市民ニーズに対応した。				
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	旭	子育て環境の変化による養育者の不安や、育児能力の低下、発達の遅れや多動などがあるために育てにくい子どもに対して、虐待リスクが高まる傾向がある。子育て支援という視点で、保護者や子どもの個別性に合わせた個別支援が必要である。				
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改統 (合・縮 かむ。)	よに、アングル个調や有仲狭忠を持つ保護有か増え、心理的アセスト  いんやアプローチが必要であり  虚捨の手殊時止のためにも専門性				

番号 0960020 006

【1.基本情報】

	·坐个月秋 <i>》</i>						
事業名			幼児支	援教室			
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター			
未来地図政策	子育て世代	せが安心できる?	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0		
実施方法	直営 補助の種類※			実施主体	岐阜市		
実施期間	平成26 年度~ 年度		根拠法令 関連計画※	岐阜市子ども・子育て支援プラン			

【2.事	業概要】	
事業の目的		子どもの興味・関心のある「あそび」を通して、ことばやコミュニケーションの力を豊かにすることで、成長を促し生活しやすくしたり、保護者に適切な支援方法について一緒に考えたりする。 子ども理解や支援方法を知るために保護者を対象とした学習会を開催したり、相談の場を設けたりすることで、保護者が抱える子育ての悩みや不安、虐待のリスクを軽減する。
事業の内容		幼児支援教室の対象児に対して「あそび」を通した個別指導、ペア指導、小集団指導などを行う。日常の集団生活の場(親学級)での子どもの実態を知り、指導の方向を明確化するために、親学級訪問や、公開指導・懇談会を実施し、就学時には途切れのない支援のための引継ぎ会などを行う。 保護者を対象とした個人懇談会、学習会、学校訪問などを実施する。
事	何を	全体的な発達支援を目的とした幼児支援教室
業の対	誰に (対象者・対 象者数)	市内在住のことばの発達が心配な幼児や、友達と一緒に活動することが苦手な幼児(3~5歳児)及びその保護者
象	どのくらい (具体的 数値で)	月2回(1回60分)程度の個別指導、ペア指導、小集団指導や年間2回の学習会、年間90園程 度の親学級との連携、年間50校程度の小学校との連携など
	口元年度 施内容)	市内8か所(長良・岐阜北・鷺山・加納・市橋・岐阜東・柳津・岐阜南)の幼児支援教室での幼児とその保護者への支援(延べ利用人数)を30,754件実施した。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1//(1-1// 1/ 0-1/	(1/)(1-10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/10/1					
	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	164,840	5,200	164,840	5,200	176,800	5,200
嘱託職員	58,916	5,720	58,916	5,720	67,600	6,500
アルバイト	0		0		0	
計(A)	223,756	10,920	223,756	10,920	244,400	11,700

(2)物にかかるコスト

(2) 13103 3 0 3		N1		
直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		18,757	18,757	17,983
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	幼児支援教室電気料	1,336	1,411	1,422
項目	幼児支援教室電話料	987	996	1,293
	幼児支援教室施設保守委託料	1,937	1,991	4,031
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
【施設管理】※ (C)				
	計(D)=B+C	18,757	18,757	17,983

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	242 513	242.513	262.383

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

	10.70.2			
市負担額一般		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	財源(E-F)	242,513	242,513	262,383

TO:				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業受益者	幼児支援教室利用実人数	幼児支援教室利用実人数	幼児支援教室利用実人数	
受益者数	801	801	818	
受益者負担額(千円)	0	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	302,763	302,763	320,762	

【7.指標】

活動指標名	幼児支援教室開設日			位	日	
	平成29年度	平成30年度			令和元年度	
目標値	225		225			225
実績値	228		226			221

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ	た成果)			
成果指標名	幼児支援教室参加者数		単	位	人
	平成29年度 平成30年		ŧ		令和元年度
目標値	34,000		30,000		30,000
実績値	31,262		30,724		30,754

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	追	利用者実数は、3年連続で800名以上である。通級コース(月2~3回指導)希望者が増え、29年度には職員を増員したものの、待機児が19名となり、30年度も38名だった。令和元年度は新たに岐阜南幼児支援教室を開設し、増室したが、待機児は20名で、保護者のニーズは高い。  民間で行うことにより、教室ごとのサービスに差が生じたり、利用者負担により必要な支援が受けられないなどの弊害が生じたりする可能性があり、適切ではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働))	中	発達が心配な幼児とその家族に対する早期の支援は、学齢期・青年期の二次障がいの防止のためにも重要である。
(広域・氏间活用・市氏協関)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		乳幼児健診からの支援、円滑な就学など、切れ目のない支援を充実 するために、市で実施する意味は大きい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	屺	幼児支援教室のアンケートによると、教室での支援内容に「満足している〜やや満足している」と回答している利用者は、2年間(H29, 30) とも約95%となっている。また、学習会のアンケートでは、「参加してよかった〜まあよかった」と回答している保護者が、3年間で83〜98%となっており、効果があると考えられる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	Ф	受益者負担がないため、誰でも利用できる機会があり公平性が保た れている。
〔 <b>総合評価〕</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	毎年度通級の待機児童がおり、ニーズへの対応が必要である。令和元年度には、茜部地区に教室を増室し、構音指導希望者の増加に伴い、構音指導専門の担当者を位置づけた。 職員の専門性を高めるための研修時間を確保するなど、引き続き人材育成に努める。 小集団指導についても、引き続き共同検討会を行ったり、センター職員が各教室を巡回指導をしたりするなどして質の向上を図る。

番号 0960020 007

【1 基本情報】

【1.盔件门积】							
事業名	家庭児童相談支援						
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子と	も・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代	せが安心できる?	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0		
実施方法	直営 補助の種類※			実施主体	岐阜市		
実施期間	令和元 年度~	年度	根拠法令 関連計画※	児童福祉法、児童虐待防止法、市区町村子ども家庭総合 拠点の設置運営等について(平成29年厚生労働省通知)			

【2.4	<b>『業概要</b> 』	
事業の目的		児童の健全育成及び福祉の向上等、児童の最善の利益の実現 児童虐待相談防止対策の強化 児童相談所との役割分担の推進
事	業の内容	児童相談所等の関係機関と連携しながら、児童虐待相談への迅速かつ適切な対応及び、子ども・保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。 要保護児童、要支援児童、特定妊婦等、特に支援を必要とする子ども・保護者(妊婦)等を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サービスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。
事	何を	被虐待児、虐待を止められない保護者に対し、必要な支援を総合的・継続的に提供する。 支援が必要な保護者(妊婦)・児童を早期に把握し、家庭訪問などを通じて、保健・福祉・医療・教育などの各種サー ビスの利用勧奨、必要な情報提供、助言指導等、必要な相談・支援を総合的・継続的に提供する。
業の対	誰に (対象者・対 象者数)	市内に所在するすべての子どもとその家庭(里親及び養子縁組を含む)及び妊産婦等
象	どのくらい (具体的 数値で)	児童虐待通告受理後48時間以内に子どもの安全確認を実施。 相談者すべてに対応。
•	和元年度 実施内容)	令和元年度:新規および継続対応件数969件、うち児童虐待329件 母子保健部門、児童福祉部門(障がい・各種給付・保育所(園)・児童館など)、女性相談部門(DV相談など)、教育部門(幼稚園・小中学校など)や外部の関係機関(児童相談所・警察・病院)などと情報共有・連携を図りながら必要な支援を実施した。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

1/ (						
	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正規職員	16,484	520	16,484	520	35,360	1,040
嘱託職員	16,068	1,560	16,068	1,560	16,224	1,560
アルバイト	0		0		0	
計(A)	32,552	2,080	32,552	2,080	51,584	2,600

(2)物にかかるコスト

	191C3 3 0 0 1	•1		
直接経費		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
L	直接事業費】 (B)	887	683	703
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	要対協	887	683	703
項目				
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
	施設管理】※			17日76十12時(11月)
	計(D)=B+C	887	683	703

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	33.439	33.235	52.287

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	1,995	1,943	8,232
県支出金	114	52	53
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	2,109	1,995	8,285

10.70.2			
市負担額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	31,330	31,240	44,002

-	01-11 1 170 11				
I		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
I	事業受益者	相談・支援が必要な人	相談・支援が必要な人	相談・支援が必要な人	
I	受益者数	535	695	969	
I	受益者負担額(千円)	0	0	0	
I	受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	
I	受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	58,561	44,950	45,410	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))
---------------------------------------

活動指標名	児童虐待・養育相談の新規	単	位	件		
	平成29年度		度		令和元年度	
目標値						
実績値	535		695			969

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ					
成果指標名	終結件数		単	位	件	
	平成29年度	平成30年度	Ę		令和元年度	
目標値	374		486			679
実績値	264		379			450

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	讵	令和元年度の児童虐待相談件数は262件と平成29年度(76件)の約3.5倍に増加し、今後も増加が 見込まれる。 虐待による死亡事案も全国で頻発(29年度:65人)しており、本市でも保護者が逮捕される重篤な事 案が発生している。虐待により、子どもの身体や生命が脅かされることなく、安心して暮らせる社会 の実現はすべての市民の願いであり、市が最優先して取り組むべき課題である。 本事業は児童福祉法により、全市区町村が設置すべきものとされ、さらに、国の児童虐 待防止対策体制総合強化ブラン(H30.12.18)では、2022年度までの設置目標が掲げら れた。本市でも児童虐待防止対策強化のため、平成31年4月に心理職1名の増員を 図ったうえで、"エールぎふ"内に「子ども家庭総合支援拠点」を設置した。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	ф	要保護児童対策地域協議会で、各種関係機関が情報共有等をすることにより、個別 ケースに対し助言が得られ適切な支援に結びついている。関係機関の調整機関は市 が適当である。
	Т	広域的対応は、岐阜県中央子ども相談センターが担っており、県と市の適切な役割分担および連携により、相談支援の充実が可能である。 必要に応じて、市内の児童福祉施設が実施する産前・産後ケア事業、ファミリーサポートセンター等の活用を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	近年、対応が困難なケースや長期化するケースが増えており、エールぎふの多職種がチームで支援することで、子どもや家庭の多面的な理解及び適切な支援に結びついている。  心理職の配置により、心理的側面を含めたアセスメントを行うことで、継続的な心理面接、ペアレント・トレーニング、発達相談など必要な支援の見立てが可能となり、課題の早期把握、早期支援に向けた土台が整った。 一方で、児童虐待相談が急激に増加しており、本来必要な相談者に寄り添ったきめ細やかな支援、総合的・継続的な支援の継続が困難な状況となりつつある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	Ф	本事業は、相談・支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	改善	令和元年度の児童虐待相談件数は、262件で、H29年度の約3.5倍に増加し、今後も増加が見込まれる。児童虐待相談の急激な増加に加え、虐待以外の対応困難ケースの増加、支援の長期化により、本来必要な相談者に寄り添ったきめ細やかな支援、総合的・継続的な支援の継続が困難な状況となりつつある。上記の状況を踏まえ、「子どもファースト」を政策の重要な柱とする岐阜市において、虐待による死亡事案を含め重篤な事案を発生させないためには、早急に相談体制の強化、専門職の配置増等)を図り、きめ細やかで、総合的・継続的な支援体制を維持していく必要がある。

番号 0960020 800

【1 基本情報】

【一些华用报》								
事業名			養育支援	訪問事業				
担当部名	子ども未来部		担当課名	子ども・若者総合支援センター				
未来地図政策	子育て世代が安心できる		支援の充実	政策コード	女策コード 1 - 1 - 0 - 0			
実施方法	直営 補助の種類※			実施主体	岐阜市			
実施期間	平成18 年度~ 年度		根拠法令 関連計画※	児童福祉法	よ、岐阜市子ども・子育て支援プラン			

【2.事	業概要】	
事業の目的		児童虐待の未然防止のため、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、さまざまな原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助、または保健師等による具体的な養育に関する指導・助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決・軽減を図る。
事	業の内容	①産褥期の母子に対する育児支援や簡単な家事等の援助、②未熟児や多胎児等に対する育児支援・ 栄養指導、③養育者に対する身体的・精神的不調状態に対する相談・指導、④若年の養育者に対する 育児相談・指導、⑤児童が児童養護施設等を退所後にアフターケアを必要とする家庭等に対する養育 相談・支援
事	何を	妊婦や子どもを養育する養育者のうち、支援が必要な家庭に対し、家庭訪問等を通じて、保健師・家庭子育て相談員等による専門的な育児指導、必要な社会資源の利用勧奨や、子育てOB(シルバー人材センターに委託)による育児・家庭支援を行う。
業の対	誰に (対象者・対 象者数)	特に支援が必要な妊婦や子どもを養育する養育者
象	どのくらい (具体的 数値で)	個別の支援計画に基づき、必要な支援を行う。育児・家事援助については、1回につき2時間以内、合計 20回まで。
	和元年度   施内容)	家庭訪問による専門的な相談支援(保健師:137回、家庭子育て相談員:41回、乳幼児相談員: 2回、その他:46回)や子育てOBによる育児・家事援助(100回)を実施した。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

-	(1/)(1=1) 10 (1=1)							
		平成29年度決算額		平成30年	平成30年度決算額		令和元年度決算額	
		人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	
ı	正規職員	8,242	260	8,242	260	8,840	260	
	嘱託職員	0		0		0		
ı	アルバイト	0		0		0		
ı	計(A)	8,242	260	8,242	260	8,840	260	

(2)物にかかるコスト

	直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	直接事業費】 (B)	53	119	227
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
-=	委託料	53	119	227
項目				
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
L	施設管理】※ (C)			
	計(D)=B+C	53	119	227

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	8.295	8.361	9.067

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	91	75	104
県支出金	48	96	104
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	139	171	208

10.70.2			
市負扣額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	8,156	8,190	8,859

10.471777			
	平成29年度		令和元年度
事業受益者	支援を必要とする世帯	支援を必要とする世帯	支援を必要とする世帯
受益者数	6	12	12
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,359,333	682,500	738,250

【7.指標】	
アウトプット評価	(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	訪問延べ作	<b>‡数</b>	単	位	件	
	平成29年度	平成30年度	Ę		令和元年度	
目標値	230		245			260
実績値	109		232		;	326

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ					
成果指標名	訪問終結世帯数		単	位	件	
	平成29年度 平成30年		隻		令和元年度	
目標値	6		12			12
実績値	5		6			7

【8.評価】	=ਜ਼ <i>1</i> ਜ਼ਾ	ᄪᆂᄼᄀᄽᆉᇛᄓᅌᄝᄿᇃᇈᄼᄡᄊᄼᄡᄺᄼᇛᅩᄼᄙᇄ
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	「子育て力」の低下や、育児不安、経済的不安、家族関係に関する不安(離婚・DVなど)などを抱えながら孤立した家庭に対し、養育上の諸問題の解決・軽減を図るため、社会的ニーズは高い。 児童福祉法第6条に定められた市が行う事業であり、保健師・家庭子育て相談員などによる専門的相談支援は、通常の地域における母子保健、家庭児童相談業務の一環として直営で実施している。また、育児・家事援助(委託事業)についても、一定の基準を満たすものを妥当な委託料で実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	高	支援が必要な家庭の早期把握、児童虐待の早期発見・未然防止に つながる効果の大きい事業である。
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	[日]	有資格者(保健師・教員など)による直営の専門的な支援のほか、一般的な育児・家事援助は民間委託し、一定の研修を受けた者を派遣している。また、個別に対応する事業であるため、広域的に連携する必要性は低い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和元年度は、家庭訪問による専門的な相談支援(226回)や子育てOBによる育児・家事援助(100回)を実施し、児童の健全育成及び福祉の向上、児童虐待の早期発見・未然防止につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本事業では、支援が必要な家庭に属する保護者・児童に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)		中央子ども相談センター、母子健康包括支援センター、子ども支援 課、乳児院との意見交換会を行い、支援が真に必要な家庭や特定妊婦等を早期に把握するとともに、児童虐待の早期発見・未然防止のための適切な支援方法を検討する。

番号 0960020 009

【1 基本情報】

E I III IM2	<del>坐作[                                       </del>						
事業名	発達支援事業						
担当部名	子ども未来部 子育て世代が安心できる3 直営 補助の種類※		担当課名	子ど	も・若者総合支援センター		
未来地図政策			支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0		
実施方法				実施主体	岐阜市		
実施期間	平成22 年度~	年度	根拠法令 関連計画※				

【2.事	業概要】	
事業の目的		学校生活において、行動面や学習面での不適応な状態を呈する児童生徒を対象に、本人や保護者、指導者からの聞き取りや観察、検査等によりアセスメントを実施。本人に寄り添い、力を十分に発揮し自己肯定感を高められるように、また、必要な学習環境を含めた支援が受けられるように、具体的な支援方法等を助言・提案する。
事業の内容		相談者から生育歴等も含めて学校や家庭での様子を聞きとり、必要に応じて検査等につなげる。検査を実施する場合は、学校等での児童生徒の行動観察を行ったり、関係者から話を聞きとったりして、総合的に情報収集をする。検査結果等から、本人のアセスメントを行い、保護者や学校職員へ具体的な支援方法を助言・提案する。必要に応じた支援につながることが困難な状況等、必要に応じて、本人へのSST等、直接支援を行う。相談後もアフターフォローを実施し、途切れのない支援を行う。
事	何を	電話や来所、訪問による相談。検査の実施およびFB、適切な支援方法等の助言・提案。相談後のアフターフォローの実施。必要に応じたSST。ペアレント・トレーニング。保護者の会の開催。
業の対	誰に (対象者・対 象者数)	発達障がいやその傾向のある児童生徒、その保護者や学校職員
象	どのくらい (具体的 数値で)	来所相談・訪問相談・電話相談・メール相談・ケース会議 年間1,500件
令和元年度 (実施内容)		のべ相談件数1.841件、心理発達検査184件、フィードバック(FB)215件、直接支援(SST)20件、訪問発達相談48件。行動観察や発達検査実施により、児童生徒の実態をアセスメントした。学校への訪問相談に加え、多様化・複雑化する困り感に対して、じっくりと話を聴きながら面談を行うなど保護者支援に重点を置いた。相談後も状況に応じて再相談を行うなど、継続相談を実施した。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

、ハノスにかったっしコン							
平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額			
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	
正規職員	8,242	260	8,242	260	8,840	260	
嘱託職員	13,390	1,300	13,390	1,300	13,520	1,300	
アルバイト	0		0		0		
計(A)	21,632	1,560	21,632	1,560	22,360	1,560	

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
		371	396	323	
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
-=	出張旅費	60	132	121	
項目	備品購入	46	0	39	
	消耗品	265	264	163	
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)	
L	施設管理】※ (C)				
	計(D)=B+C	371	396	323	

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
=A+D	22.003	22 028	22.683	

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

_	U. 10.2			
	市負担額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	財源(E-F)	22,003	22,028	22,683

ZOI-10 11 1 1 3 D 1 12			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	発達障がいやその傾向にある児童生徒、 その保護者や学校職員	発達障がいやその傾向にある児童生徒、 その保護者や学校職員	発達障がいやその傾向にある児童生徒、 その保護者や学校職員
受益者数	442	531	561
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	49,781	41,484	40,433

【7.指標】

アウトブット評価(質	源投人(インブット)により産出した活動(サービス))		
活動指標名	開所日数	単位	

活動指標名	開所日数	単	位	日		
	平成29年度	平成30年度			令和元年度	
目標値	240		240			240
実績値	244		244			240

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ	た成果)				
成果指標名	のべ相談件	<b>‡数</b>	単	位	件	
	平成29年度	平成30年度	Ę		令和元年度	
目標値	1,400		1,400			1,400
実績値	1,587		1,486			1,841

【8.評価】				
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)		
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか)	高	行動面や学習面での不適応な状況を呈する児童生徒は増加傾向にあるため、児童生徒に対してのよりよい理解と個に応じた適切な支援が求められている。		
(②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	IE)	支援の必要性やその具体的な支援方法を行政がサポートしながら提案することで、適切な支援へつなぐことができる。		
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	中	専門的な知識を有する相談員が、児童生徒や保護者、その環境等をアセスメントすることで、適切なアドバイスができ、個々の伸長や自己実現へとつながっている。		
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	Ŧ	相談内容や児童生徒の実態により、医療機関の紹介や個別指導の必要性など、適切な支援のあり方を提示することが重要である。		
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	不適応状態を呈する児童生徒を的確にアセスメントすることで、有効な支援について相談・提案することができ、学校生活の改善と、学習意欲の向上につながっている。また、半年後を目安として、児童生徒の様子を伺い、保護者や学校職員に再相談などのアフターフォローを実施し、継続的に支援をしている。保護者の会やペアレント・トレーニングを行うことで、よりよい親子関係を築くためのきっかけとなった。		
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	本事業は、相談・支援が必要な児童・保護者に対して実施しているものであり、事業対象者に対し、受益者負担を求めることは適さない。		
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	発達障がいが疑われる児童生徒を抱える保護者や学校職員からの相談は、年々増加しており、相談や発達検査を希望されても、即時対応できない状況が生まれている。必要とされる求めに、確実に応じられるよう、他の係や関係機関との連携を深め、体制の整備及び業務遂行に工夫が必要と考える。保護者の会への参加やペアレント・トレーニングの受講に対し啓発していく。		

番号 0960020 \_ 010

【1 基本情報】

事業名			放課後居場	听づくり事業			
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ども・若者総合支援センター			
未来地図政策	子育て世代	せが安心できる?	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0		
実施方法	委託(NPO) 補助の種類※		その他補助金	実施主体	岐阜市		
実施期間	平成24 年度~ 年度		根拠法令 関連計画※	特別な対応が必要な子どもたちのための 放課後居場所づくり事業実施要綱			

【2.事	業概要】	
事業の目的		集団への不適応や発達障がい等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保することが困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場および学習支援の場の確保を図るとともに、次世代を担う児童生徒の健全育成を支援する。
事業の内容		(ア)特別な対応が必要な子どもたちが安心して過ごすことのできる場を提供する。 (イ)安心して学習に向かうことのできる環境を整える。 (ウ)個に応じた学習支援を行う。
事	何を	特別な対応が必要な子どもたちが安心して過ごすことのできる場を提供し、学習支援などの本人支援に加え、保護者への相談支援を実施する。また、ケース検討会議を行う。
事業の対	誰に (対象者・対 象者数)	市内の特別な対応が必要な子どもたちやその保護者
象	どのくらい (具体的 数値で)	特別な対応が必要な子どもたちへの放課後の居場所提供および学習支援の場づくり 年間開催日数127日
令和元年度 (実施内容)		登録児童生徒数45名、延参加人数1227名、保護者相談および支援対応52.5時間、ケース検討会議およびカンファレンスにおけるスーパーバイズ12件

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	1/XICN*N*03XI							
I		平成29年度決算額		平成30年	平成30年度決算額		令和元年度決算額	
		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)	
I	正規職員	0		0		0		
I	嘱託職員	0		0		0		
I	アルバイト	0		0		0		
I	計(A)	0	0	0	0	0	0	

(2)物にかかるコスト

	一切になる。	N1		
	直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		3,732	3,847	4,249
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目				
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
L	施設管理】※ (C)			
	計(D)=B+C	3,732	3,847	4,249

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	3,732	3,847	4,249

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	1,301	1,239	1,275
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	1,301	1,239	1,275

10.1A.A.1			
市負担額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	2,431	2,608	2,974

TO:			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	特別な対応が必要な子ども	特別な対応が必要な子ども	特別な対応が必要な子ども
受益者数	35	44	45
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	69,457	59,273	66,089

【7.指標】

- アフトフット評価 - (箕源投入(インフット)により産出した活動(サーヒス))	アウトプット評価	(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))
---	----------	------------------------------

活動指標名	開催日数			位	日	
	平成29年度	平成30年度			令和元年度	
目標値	140		140			140
実績値	141		142			127

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ					
成果指標名	のべ参加児童	単	位	人		
	平成29年度	平成30年原	ŧ		令和元年度	
目標値	1,225		1,000			1,000
実績値	984		1,184			1,227

【8.評価】					
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)			
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか)	回	登録児童生徒数は増加傾向である。集団への不適応や発達障がい 等により、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保すること が困難な児童生徒に対し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支 援の場が求められている。			
(②事業を市が担う必要があるか(民間·国·県)) ※【1】【2】から	П	発達障がい等の診断を要する福祉受給者証を有していない利用者 や、生活困窮による利用者等のニーズに、行政がサポートし、対応し ていく必要性がある。			
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	~	実施日数に対する延べ参加児童数が年々増加している。市内には 放課後デイサービスを実施する事業所が多数あるが、居場所を求め て児童生徒が自己選択し利用している。特に、学習支援中心に中学 生の利用人数が増加している。			
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	放課後デイサービス等は、福祉受給者証を必要とするため、本事業 にしか利用できない児童のニーズに応えることは難しい。			
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	各自の状況に応じて通所日を選択し、1日あたり、登録人数の約25%が利用している。スタッフや仲間とともに、コミュニケーションを図ったり、作品作りや読書、教科の学習等に取り組んだりしている。因り感をもつ保護者に対しても、じっくりと話を聴き、どのように対応したらよいか助言している。個々の特性に応じた対応をしていることが利用者増加に繋がっている。			
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	Ф	放課後の居場所を求める児童生徒にとって利用しやすくすることが 必要であり、受益者負担は適さない。			
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	特別な対応を必要とする子どもたちに、放課後や長期休業中に安心できる居場所を確保し、安心かつ安全に活動できる場及び学習支援の場を提供し、健全な育成を図ることは、継続して必要である。今後は、感染症などの予防対策を徹底し、安心して利用できるよう環境づくりに努める。			

番号 0960020 011

【1 基本情報】

【一本个情報】							
事業名	子ども・若者自立支援教室						
担当部名 子ども未来部 担当課名 岐阜市子ども・若者総合		子ども未来部担当課名			子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支		支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0		
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市		
実施期間	平成26 年度~	年度	根拠法令 関連計画※				

【2.事	業概要】	
事業の目的		児童生徒の不登校状況の長期化を防止するとともに、学校生活へ自発的な復帰を目的とした相談や適応支援を行う。また、不登校児童生徒の基本的生活習慣の改善、コミュニケーションスキルの向上を図るとともに、義務教育終了後(15~18歳)の若者を含め、基礎学力の補充等の支援を、個別支援プログラム基づき計画的に実施する。
事業の内容		市内4か所(子ども・若者総合支援センター内、岐陽体育館内、岐阜市教育研究所内、旧岐阜養護学校小中学部内)に「子ども・若者自立支援教室」を開設する。開設時間は、9:00~15:00である。市内外の施設等を利用した「ふれあい体験活動」を年18回実施するほか、月1回、不登校児童生徒の保護者の会を実施する。
事	何を	社会的自立・不登校改善のための支援
業の対	誰に (対象者・対 象者数)	市内の不登校児童生徒、及び15歳~18歳未満の就学就労していない学び直しを希望する若者(以下「不登校児童生徒等」と記載。)
象 どのくらい (具体的 数値で)		不登校児童生徒等が個々の状況に応じて通所
	D元年度 施内容)	市内に4ヶ所の「子ども・若者自立支援教室」を、年間197日開室した。学習及び自由活動の他、月1~2回、ふれあい体験活動(年14回)を計画し、市内外の施設を利用した体験活動を行った。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1) 人におおいるコン	平成29年度決算額		平成30年	度決算額	令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	7,904	260	8,242	260	8,840	260
嘱託職員	34,476	3,380	34,814	3,380	35,152	3,380
アルバイト	0		0		0	
計(A)	42,380	3,640	43,056	3,640	43,992	3,640

(2)物にかかるコスト

	לומוכט מיסומו	*1		
_	直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		2,256	2,783	12,677
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	備品購入費	72	-	7,043
項目	工事請負費	ı	ı	3,443
	光熱水費	639	590	547
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
	施設管理】※ (C)			
	計(D)=B+C	1,016	2,783	12,677

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	43,396	43.056	56.669

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

_	V-10-10-1			
I	市負担額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	財源(E-F)	43,056	0	56,669

201-10 11 1 1 7 7 7 1 12			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	不登校児童生徒等	不登校児童生徒等	不登校児童生徒等
受益者数	62人(のべ2,673人)	57人(のべ2,210人)	64人(のべ2,111人)
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトブット評価(賞)	腺投入(インブット)により産出した	活動(サービス))			
活動指標名	不登校にかかわる	相談件数	単	位	件
	平成29年度	平成30年度			令和元年度

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	850	850	850
実績値	949	1,127	1,222

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ					
成果指標名	登校改善害	単	位	%		
	平成29年度	平成30年原	ŧ		令和元年度	
目標値	85		85			85
実績値	77.4		89.5			89.0

【 <b>8.評価】</b> 評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
計逥供口	計Ш	生田(明形は成りた里の人はた江のは田奈で用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか)	盲	岐阜市内の小中学校で不登校児童生徒が4年連続500人を超えている。不登校、登校しぶりの悩みをもった保護者や学校からの相談は、 年間2,000件を超えニーズは高い。
<ul><li>(②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県))</li><li>※【1】【2】から</li></ul>	1.7	市内小中学生の不登校児童生徒を対象とした教室であり、学校や市 教育委員会と協力し、市による不登校児童生徒への対応が必要であ る。
効率性 (①費用対効果)	回	市内4か所の自立支援教室において、きめ細やかな支援を行うため、支援員を12名配置している。また、そのうち3名が、中学生の国語・数学・英語の3教科について学習支援を行うことで、登校改善につながっている。
(②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		義務教育期の児童生徒の不登校の対応にあたっては、学校や市教育委員会との連携が不可欠であり、市として対応にあたる必要がある。自立支援教室に通う子どもや若者が、他者と関わる機会をつくるために、市民協働が必要と考える。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	不登校に関わる相談件数は毎年増加しており、その相談内容も多様化している。また不登校となった理由が、内因性・外因性の者、両者が混在する者等、登校状況改善へ繋ぐのが困難になっている。きめ細やかな対応や支援を継続している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対する相談支援 に対し、受益者負担は適さない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	令和元年度の自立支援教室通所生は計64名(小学生29名、中学生35名)であった。64名の通所生のうち、登校状況や生活状況等の改善がみられた者は57名で、全体の89%となった。また、中学3年の通所生17名全員が、卒業後の進路を決め、社会へつながるための一歩を踏み出すことができた。

番号 0960020 012

【1 基本情報】

【一本个情報】						
事業名	メンターフレンド事業					
担当部名	子ども未来部 担当課名			岐阜市-	子ども・若者総合支援センター	
未来地図政策	子育て世代	<b>弋が安心できる</b>	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成29 年度~	年度	根拠法令 関連計画※			

【2.事	業概要】	
事業の目的		人と関わることを避けがちな不登校児童生徒に、歳の近い学生ボランティアと共に活動する機会をつくり、人と関わる楽しさや、社会へ目を向ける意欲を育てる。
事業の内容		大学と連携し、"エールぎふ"が行う不登校児童生徒を対象とした様々な活動を、将来教員や心理士、スクールソーシャルワーカーを志す学生ボランティアや元自立支援教室通所生(高校生)によるメンターフレンドの協力を得て実施する。
事	何を	不登校児童生徒が、社会性やコミュニケーションカを身に付ける支援
事業の対	誰に (対象者・対 象者数)	市内の不登校児童生徒で、ふれあい活動への参加希望者
象 どのくらい (具体的 数値で)		年間14回実施する「ふれあい活動」のうち、4回の活動にメンターフレンドが参加する。
	D元年度 施内容)	不登校児童生徒対象、体験型イベント『"エール"サマーフェス』での、不登校児童生徒と一緒 に活動を実施。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

_	インスにおった。						
I		平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)
I	正規職員	0		0		0	
I	嘱託職員	0		0		0	
	アルバイト	0		0		0	
I	計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

	直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	直接事業費】 (B)		0	8
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	報償費	0	0	8
項目				
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
L	施設管理】※ (C)			
	計(D)=B+C	0	0	8

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
=A+D	0	0	8	

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

10.70.21			
市負扣額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	0	0	8

201-10 11 1 1 7 7 7 1 12			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	不登校児童生徒	不登校児童生徒	不登校児童生徒
受益者数	62人	57人	64人
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価	(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))
----------	------------------------------

活動指標名	ふれあい活動に参加したメンターフレンドのベ数			位	人	
	平成29年度	平成30年度			令和元年度	
目標値	30		40		1	10
実績値	11		38			4

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ					
成果指標名	メンタ―フレンドと関わった後の、自立	<b>一数</b>	位	人		
	平成29年度 平成30年		F度		令和元年度	
目標値	5		5			5
実績値	4		4			4

【8.評価】						
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)				
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	追	日頃、同年代とふれあうことの少ない不登校児童生徒にとって、大人ではない年齢の近い人が、人との関わり方をアドバイスしてくれることで、同年代と関わることへの抵抗感を軽減させ、社会復帰(学校復帰)へのきっかけに繋がる。 市内小中学生の不登校児童生徒を対象とした教室であり、市が行うことで、学校や市教育委員会と協力した、不登校児童生徒への対応が可能となる。				
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	中	年間4回の実施ではあるが、活動を重ねるにつれ、不登校児童 生徒が他者に働きかけようとする姿が多く見られる。				
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	T	不登校児童生徒の対応にあたり、一定の理解と専門性が必要 であるため、民間活用や市民協働は限られる。				
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	活動を共にする中で、会話を好まなかった不登校児童生徒が、 メンターフレンドと活動したり、相手を気遣う態度が、徐々に見 られるようになったりした。				
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対して、受益者負担は適さない。				
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	日頃、他者と関わることが少ない不登校児童生徒にとって、兄や姉 的な存在である大学生からの生活や学業に関するアドバイスは、素 直に聞き入れやすい傾向にある。メンターフレンドと会話したり活動し たりする中で、社会性を培い、コミュニケーションカの向上にも繋がっ ているため、本事業を継続させることは必要である。今後は、学生ボ ランティアを確保するため、岐阜聖徳学園大学や東海学院大学等を 通して、学生ボランティアの参加を依頼していく。				

番号 0960020 013

【1 基本情報】

事業名		才能スプラウト事業					
担当部名	子ども未来部 子育て世代が安心できる		担当課名	岐阜市-	子ども・若者総合支援センター		
未来地図政策			支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0		
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市		
実施期間	平成29 年度~	年度	根拠法令 関連計画※				

【2.事	業概要】	
事業の目的		ひきこもり傾向のある若者に、社会や他者に関わる「きっかけ」を提供し、社会からの孤立化を 防ぐ。
		夏季休業中に、児童生徒が興味をもちそうな体験ができる場("エール"サマーフェス)を開催し、外界へ目を向ける機会とするとともに、体験を通して自尊感情(自己有用感)の高揚を図る。また、学齢期以降の若者においても、中央青少年会館と連携し、体験活動に参加することで、才能の芽を伸長させる機会とする。
事	何を	社会からの孤立化を防ぐため、社会や他者と関わるきっかけをつくる体験活動。また、自己の才能を伸長させるための体験活動。
業の対	誰に (対象者・対 象者数)	市内のひきこもり傾向の児童生徒、学齢期以降の就学をしていない若者
象	どのくらい (具体的 数値で)	年1回(2日間、各2時間開催)
令和元年度 (実施内容)		ステンシル、ダンス、声優体験、パソコンでのイラスト描き、FC岐阜スタッフによるサッカー、アイロンプリント、楽器の演奏などの体験ブースを設け、個別又は少人数で体験できるようした。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

_ ` '	(1/2010) ( ) ( ) ( )						
		平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
		人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
	正規職員	0		0		0	
	嘱託職員	0		0		0	
	アルバイト	0		0		0	
	計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

$\rightarrow$	- III		_ *	
直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		144	130	121
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	報償費	20	90	68
項目	消耗品費	124	36	53
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
【施設管理】※ (C)		0	0	0
計(D)=B+C		144	130	121

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
=A+D	144	130	121	

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

市負担額一般		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
	財源(E-F)	144	130	121	

TO1-17 17 17 7 7 7 7			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	イベントのべ参加者	イベントのべ参加者	イベントのべ参加者
受益者数	29	38	57
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,966	3,421	2,123

【7.指標】	
アウトプット評価	(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	イベント開催	単	位	日		
	平成29年度 平成30年		ب		令和元年度	
目標値	2		2			2
実績値	2		2			2

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ	た成果)				
成果指標名	イベントへの参加者のべ人数		単	位	人	•
	平成29年度	平成30年度	Ę		令和元年度	
目標値	30		35			50
実績値	29		38			74

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から		岐阜市内小中学校には、昨年度200日以上学校を欠席している児童生徒が、 平成30年度は25人、令和元年度は36人となっている。内閣府が実施した「若 者の生活に関する調査報告書(H29.8)」によると、5.5万人が自室又は自宅に ひきこもっているという結果であった。また、19歳までに不登校を経験した者 が、後にひきこもりとなった者が49.9%に上るという報告結果であった。学齢 期、家にひきこもっている児童生徒に対して、外界に目を向けさせるきっかけ を作ることは必要である。
		市内小中学生の不登校児童生徒を対象とした体験型イベントであり、学校や 市教育委員会と協力し、不登校児童生徒への対応が必要である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	ф	講師を招き、プロの技や作品を見て触れることで、不登校児童 生徒自身が、職に対する憧れをもち、自分の才能の芽に気付く きっかけとなっている。
(②他に効率的な万法かないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	7	不登校の児童生徒の対応は、学校への復帰を目指したものであるため、学校(特に教育相談担当者やほほえみ相談員等)と連携・協働することが望ましい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	イベント参加をきっかけに、ひきこもっていた児童生徒及び保護者が、"エールぎふ"への相談や自立支援教室への通所へと繋がった者が4人いた。また、イベントには各小中学校のほほえみ相談員が参加したことで、ひきこもり児童生徒と学校を繋ぐことができた。参加後のアンケートでは、「楽しかった」「まあまあ楽しかった」と回答した者が84%であった。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	支援が必要な不登校児童生徒及び保護者に対して、負担は適 さない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市内の児童生徒で、年間200日以上の欠席者が36 人(令和元年度)あった。 ひきこもりは未就学・未就労へとつながり、本人だけではなく家族も社会から 孤立する傾向にある。 青年期から中年期における、ひきこもりを防止するためにも、学齢期に様々な 体験に触れることをとおして、外界へ目を向けさせることは重要であるため、 本事業を継続させることは重要である。毎回、同じ体験ブースを設置するので はなく、児童生徒の興味・関心が強い体験ができるよう、新たな体験ブースを 企画して実施し、キャリア教育にも繋げたい。

番号 0960020 014

【1 基本情報】

【1.签个1月刊】							
事業名		爰事業					
担当部名	子ども未来部 担当課名			岐阜市子ども・若者総合支援センター			
未来地図政策	子育て世代	<b>弋が安心できる</b> う	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0		
実施方法	直営 補助の種類※			実施主体	岐阜市		
実施期間	平成26 年度~	年度	根拠法令 関連計画※				

【2.3	業概要】	
事業の目的		義務教育終了後、目標を見失ったり、生活が思うようにいかなかったりする状況の中で、困ったり悩んだりしている子ども・若者に対して、様々な支援を行うことで、就学や就労の意欲を高め、社会的自立につなげ、夢や希望を持って生活する。
事業の内容		義務教育終了後に、様々な問題を抱えている若者に対して、関係機関との連携を深め、より効果的な支援につなげていく。
事	何を	義務教育終了後の様々な相談支援
業の対	誰に (対象者・対 象者数)	子ども・若者、保護者、学校職員
象	どのくらい (具体的 数値で)	年間1,000件
	和元年度 ミ施内容)	義務教育の相談件数は、704件。義務教育終了後の相談件数は、高校生が490件、就労就学していない若者による相談が244件で合計734件あった。困っている内容を整理し、自分自身で問題解決していけるように、面談やSST、場合によっては検査を行い、客観的に自分を知り、社会的自立につながるように取り組んだ。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(アスにがからコス)						
	平成29年度決算額		平成30年	度決算額	令和元年	度決算額
	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
正規職員	8,242	260	8,242	260	8,840	260
嘱託職員	16,068	1,560	16,068	1,560	16,224	1,560
アルバイト	0		0		0	
計(A)	24,310	1,820	24,310	1,820	25,064	1,820

(2)物にかかるコスト

È	直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		98	87	125
直接事業費の主 な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	旅費	39	64	54
項目	支援用教材	59	23	71
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
L	施設管理】※ (C)			
計(D)=B+C		98	87	125

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	24,408	24,397	25,189

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

10.NA			
市負担額一級	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	24,408	24,397	25,189

TO:			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	義務教育後の相談者数	義務教育後の相談者数	義務教育後の相談者数
受益者数	97	104	83
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	251,629	234,587	303,482

実績値

【7.指標】						
アウトプット評価(	資源投入(インプット)により産出した	活動(サービス))				
活動指標名	義務教育後~20歳未満の	つ若者の相談件数	単	位	件	
	平成29年度	平成29年度 平成30年			令和元年度	
日堙値	500		600			700

977

783

971

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ	た成果)				
成果指標名	課題が解決し	単	位	人		
	平成29年度	平成30年度	Ę		令和元年度	
目標値	5		6			7
実績値	5		9			13

【g 誣佈】

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	以前は、義務教育終了後の所属先のない若者の、不安や悩みを相談する場所がほとんどなかった。"エールぎふ"を開設し、時間をかけてじっくりと相談支援することにより、社会的自立につながる可能性は大きく、必要性は非常に高い。  所属先のない若者が社会的自立につながるよう、市が支援する意義はとても大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	ф	社会的自立につながるためには時間がかかるが、自己を見つめ自分を知り、他者と関わる楽しさを知ることで、自立した生活につながりやすくなる可能性を考えると、その効果は大きい。
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	Т	公的機関が多くの関係機関と連携を図り、協同して支援をしているため、効率的な支援につながっているが、支援が途切れないようにしていく必要もある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	Ф	多様化、複雑化する相談が増加する中、即効性は期待しにくいものの、多くの関係機関と連携を図りながら、相談者に対し協働して支援した結果、就学就労につながるなど、改善に向かう件数の増加につながっている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	Ф	様々な困難さを抱える、所属先のない若者を支援する公的機 関として、受益者負担を求めることは妥当でないと考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	さまざまな問題を抱える若者の課題の背景には、長期化、複雑化した問題があり、効果的な支援につなげるためには、関係機関との連携が不可欠である。二次障がいなど、支援の方向性が見出しにくい状況もあり、関係機関の協力を得ながら、事業を継続する必要がある。更に、当事者だけでなく、当事者を取り巻く家族への支援も個々に対応し、包括的な支援になるよう改善を図る。

番号 0960020 \_ 015

【1.基本情報】

事業名		専門アドバイザー事業					
担当部名	子ども未来部担当課名			子ど	も・若者総合支援センター		
未来地図政策	子育て世代が安心できる支援		支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0		
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市		
実施期間	平成26 年度~	年度	根拠法令 関連計画※	切れ目ない	支援体制整備充実事業(文科省)		

【2.事業概要】

【2.事	業概要】			
多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場 談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に理解し支援する。				
事業	多様化、複雑化する相談内容や子ども・若者総合支援センターの業務内容に関して、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受ける。			
事	何を	医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言		
事業の対	誰に (対象者・対 象者数)	0歳から20歳前までの子ども・若者とその支援者		
象 どのくらい (具体的 数値で) 医療相談100件 弁護士相談12件 心理相談2,500件				
令和元年度 (実施内容)		医療相談96件 弁護士相談7件 心理相談3,224件		

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

_	(1)人におからロスト						
I		平成29年度決算額		平成30年	度決算額	令和元年度決算額	
		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人日(人)
I	正規職員	0		0		0	
I	嘱託職員	0		0		0	
	アルバイト	0		0		0	
I	計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接爭業實』 (B)	16,639	17,711	16,846
接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
報償費	16,639	17,711	16,846
減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
施設官埋』※ (C)			
計(D)=B+C	16,639	17,711	16,846
	直接事業費】 (B) 接事業費の主 な内配 報償 類 (B) (B) 報信 (B) 報信 (B) (B) (B) (B) (B) (C)	直接事業費】 (B) 16,639 接事業費の主	直接事業費】 (B)     16,639     17,711       接事業費の主な内配     平成29年度決算額(千円)     平成30年度決算額(千円)       報債費     16,639     17,711       減価債却費施設管理】※ (C)     平成29年度額(千円)     平成30年度額(千円)

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	16,639	17,711	16,846

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	3,876	4,113	3,241
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	3,876	4,113	3,241

10.40.2			
市負担額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	12,763	13,598	13,605

TO:				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業受益者	相談のべ件数	相談のべ件数	相談のべ件数	
受益者数	2,694	2,807	3,327	
受益者負担額(千円)	0	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,738	4,844	4,089	

【7.指標】			
アウトプット評価(資	源投入(インプット)により産出した活動(サービス))		
活動指標名	専門アドバイザー人数	単位	

活動指標名	専門アドバイザ	単	位	人		
	平成29年度	平成30年度		令和元年度		
目標値	7		8		12	
実績値	8		9		12	

アウトカム評価	(アウトプットによりもたらされ	た成果)				
成果指標名	相談・支援・助言	のべ件数	単	位	件	
	平成29年度	平成30年原	度		令和元年度	
目標値	2,500		2,500			2,500
実績値	2,694		2,807			3,327

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	多様化、複雑化する相談内容について、医療、法律、心理等各分野の専門的な立場から相談、支援、助言等を受け、相談内容を多面的に理解し支援する必要性は、非常に高い。 次世代を担う子ども・若者を、市が支援する意義は大きい。
効率性 (①費用対効果)		平成29年度より、切れ目ない支援体制整備充実事業の国庫補助を受け、支援を充実させることができている(31年度で終了)。専門的な立場からの助言は、効果が大きい。
(②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域の身近な公的機関だからこそ、子ども・若者にとって支援 につながりやすい。また、公的機関であるため、専門的な助言 を受けたあと、関係機関と連携を図りやすい。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	専門的な助言を受け、センター内の係が役割を分担し支援を 行うことで、改善につながるケースが増加している。 弁護士相談、医療相談への申込も増加している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	困り感を抱える子ども・若者が、自己負担なく支援を受けられることで、早期対応につながっている。複雑化し、改善が難しいケースについても、誰もが有効な助言を得られる。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	切れ目ない支援体制を整備する上で、専門家の助言は欠かせない。子ども・若者総合支援センターの専門性を支える大きな柱となる事業である。今後は専門アドバイザーを交えた事例検討会等を通して、それぞれの職員の資質向上を図り、より適切な支援につなげる。

番号 0960020 \_ 016

【1.基本情報】

【一本个情報】						
事業名		スクールソーシャルワーカー活用事業				
担当部名	子ども	担当課名	子ども・若者総合支援センター			
未来地図政策	子育て世代	<b>弋が安心できる</b>	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成25 年度~	年度	根拠法令 関連計画※		体制整備事業費補助金(いじめ対策・ 爰等総合推進事業)補助事業(文科省)	

【2.事業概要】

	2.事	業概要】	
事業の目的		美の目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛け、支援を行うスクールソーシャルワーカーをセンター内に配置し、相談・支援体制を整備する。
	事業の内容		スクールソーシャルワーカーをセンター内に3名配置し、事案に応じて市内小中学校への訪問、家庭訪問、ケース検討会の企画等、家庭や行政、福祉関係施設等、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する役割を果たすことで、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待などの生徒指導上の課題に対応し、学びや育ちのセーフティネットとしての機能を果たす。
	事	何を	子ども・若者の置かれた環境を改善するためのケース検討会議や家庭・学校訪問
	事業の対	誰に (対象者・対 象者数)	0歳から20歳前までの子ども・若者
	象	どのくらい (具体的 数値で)	ケース検討会議150回 家庭・学校訪問等のべ相談・対応540件
	令和元年度 (実施内容)		子ども・若者の置かれた環境を改善するためのケース検討会議を171回 家庭・学校訪問等ののべ相談・対応を696件実施。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

_	(1)人にかかるコスト						
		平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
		人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)	人件費(千円)	人目(人)
	正規職員	0		0		0	
Γ	嘱託職員	8,034	780	8,034	780	8,112	780
	アルバイト	0		0		0	
ſ	計(A)	8,034	780	8,034	780	8,112	780

(2)物にかかるコスト

<u>(と) 例におかいもコスト</u>				
	直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		46	69	86
直	接事業費の主 な内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	旅費	46	69	86
項目				
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
L	施設管理】※ (C)			
計(D)=B+C		46	69	86

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	8.080	8.103	8.198

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	2,801	2,834	2,858
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他			
計(F)	2,801	2,834	2,858

10.10.2				
市負担額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	
財源(E-F)	5,279	5,269	5,340	

10.4ハ ハランハ				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業受益者	相談支援を要する人	相談支援を要する人	相談支援を要する人	
受益者数	609	650	696	
受益者負担額(千円)	0	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,668	8,106	7,672	

【7.指標】

アウトプット評価	(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))	
----------	------------------------------	--

活動指標名	のべ相談・対応件数		活動指標名のベ相談・対応件数		位	件	
	平成29年度	平成30年度			令和元年度		
目標値	525		550			540	
実績値	609		650			696	

アウトカム評価	トカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)					
成果指標名	ケース検討会議	の開催	単	.位	□	
	平成29年度	平成30年度	ŧ		令和元年度	
目標値	140		150			150
実績値	138		193			171

【8.評価】		
評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	不登校や暴力行為、いじめ、児童虐待等への対応は、子どもへの支援だけでなく、家庭と学校及び関係機関が連携を図りながら進めなければならないケースが増加しており、教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う必要がある。 文部科学省「教育支援体制整備事業費補助金(いじめ対策・不登校支援等総合推進事業)補助事業」として、国から1/3の補助を受け実施している。スクールソーシャルワーカーが庁内、庁外の関係機関をつなぎ、連携を進める要の役割を果たしているため、本事業を市が担う意義は大きい。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	高	嘱託職員3名体制での実施。SSWが直接支援を行う以上に関係機関の連携推進に力を入れているため、少人数のスクールソーシャルワーカーで、多くの子ども・若者の支援を行うことができている。
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から		多くの関係機関と連携を図り、支援の分担を進めているため、効率的 な支援が実現している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	困難ケースが増加する中、即効性は期待できないものの、スクールソーシャルワーカーを核として多数の関係機関と連携することで、地域資源の有効活用が進み、対応できる件数や改善に向かう件数、家庭訪問等、直接支援ができるケースが増加している。 保育所、幼稚園、学校や病院、警察等、関係機関からの相談も増加しており、地域からの期待も大きい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	困難さを抱える子どもを支援する公的な機関として、受益者負担を求 めないことは妥当であると考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	センターが、学びや育ちのセーフティーネットとしての機能を果たす上で、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は大きく、今後ますますの要請増加が見込まれる。そのため、センター職員の一人一人が、ソーシャルワークの力を付け、継続的に支援を行っていく必要がある。

番号 0960020 \_ 017

【1.基本情報】

事業名	子と	子どもホッとダイヤル&子どもホッとメールに係る子どもホッとカード事業				
担当部名	子ども	未来部	担当課名	子ど	も・若者総合支援センター	
未来地図政策	子育て世代	<b>弋が安心できる</b>	支援の充実	政策コード	1 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市	
実施期間	平成27 年度~	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜	市子ども・子育て支援プラン	

[2	事	<u>業概要】</u>	
事業の目的		の目的	子どもの悩みや不安を誰にも相談できず、一人で抱えているうちに、問題が深刻化・複雑化し、 状況を悪化させてしまうことがある。子どもたち自身が早期に、安心してSOSを出せるよう、専 用ダイヤルと専用メールを開設し、子どもにとってのセーフティーネットの役割を果たす。
	事業の内容 も・若者に周知を図るため、た		「子ども専用ダイヤル」及び「子ども専用メール」を開設し、24時間、365日対応する。また、子ども・若者に周知を図るため、カードサイズで携帯できる「子どもホッとカード」を作成し、岐阜市内の小、中学校及び高校などに通う児童・生徒に配付する。
Į	何を		子ども専用ダイヤルと子ども専用メールを設置。 連絡先を記載した「子どもホッとカード」を作成し、配付する。
(	業	誰に (対象者・対 象者数)	岐阜市内の小、中学校及び高校などの児童・生徒。 広域連携により、山県市、岐南町、笠松町の小・中学校及び高校などの児童・生徒。
	象 どのくらい (具体的 数値で)		専用ダイヤルは、24時間、365日相談対応する。
	令和元年度 (実施内容)		「子どもホッとカード」を作成(岐阜市分11,000枚)し、小、中学校及び高校などの新1年生に配付。広域連携分は、2,080枚(山県市 600枚、岐南町 640枚、笠松町 840枚)を作成した。また、職員が毎日携帯電話を持ち帰宅し、深夜の電話等にも対応できる体制とした。

## 【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

(1/2(1-1) 1) 0-1/(1							
	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額		
		人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規聙	战員	2	0	0	0	0	0
嘱託鵈	战員	0		0		0	
アルバ	イト	0		0		0	
計(A	<b>(</b> )	2	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

	יומו מ מיומן	••		
	直接経費	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		515	582	425
直接事業費の主 な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	印刷製本費	473	550	396
項目	電話料金	42	32	29
	減価償却費	平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
L	施設管理】※ (C)			
計(D)=B+C		515	582	425

(3)総コスト

総事業費(E)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
=A+D	517	582	425

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料·手数料			
その他	33	118	63
計(F)	33	118	63

10.70.21			
市負扣額一般	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
財源(E-F)	484	464	362

TO:XI 1172XX				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業受益者	市内の小・中・高校生	市内の小・中・高校生	市内の小・中・高校生	
受益者数	16,250	20,360	11,000	
受益者負担額(千円)	0	0	0	
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	30	23	33	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))					
活動指標名	「子どもホッとカード」配布数		単	位	枚
	平成29年度	平成30年度	支		令和元年度
目標値	16,250		20,360		11,000
実績値	16,250		20,360		11,000

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)						
成果指標名	相談のべ件数		単	位	件	
	平成29年度	平成30年度	Ę		令和元年度	
目標値	400		300			300
実績値	414		245			208

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか)	高	就労等で子どもを十分に養育できない保護者の増加や、スマホなどITツールの普及により、子どもの姿が見えにくいなどの社会状況下でのニーズは高い。
(②事業を市が担う必要があるか(民間·国·県)) ※【1】【2】から		子ども・若者の相談は、その生活が営まれている、身近な地域 での支援体制が求められており、市が果たすべき役割は大き い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか	ф	相談支援業務を担当する正規職員が対応しており、効率的で ある。
(広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	ł	国は、SNSを活用した相談体制を検討しているものの、課題は 多く、モデル事業等の今後の動向を注視する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	佢	学校での友人関係や家族の問題など子どもたちの相談に対し、傾聴したうえで助言や称賛をすることで、不安や悩みが軽減されることがある。また、話すことが苦手な子どももメールなら安心して相談することができ、人とつながることで安心している様子もある。子ども自身が、自分の困り感や悩みを伝えたり、多様な価値観に触れたりすることで、自分の手による問題解決の第一歩となる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	Ф	フリーダイヤルであり、受益者の負担はない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状 維持	子ども・若者の抱えている問題の背景には、経済状況や家庭の社会的孤立、保護者の疾患等、複雑な課題が絡んでおり、子ども自身のSOSをきっかけにした家族支援が期待できる。そのため、メール等による相談に適切に対応できるようにしていく。